

目を見ればかりの減少

衰えたりといえ、日本は

なお世界有数の経済大国である。その一方で、日本は国際秩序形成に軍事力をもって臨むことにはきわめて抑制的である。自衛隊の「後方支援」や「復興支援」に道を開いたのは小泉内閣の功績だが、い

ずれも「特別措置」の域にとどまり、これを超えるには憲法改正という難題が控える。集団的自衛権の発動さえまだ「藪の中」である。

平和主義を標榜する経済大国の日本に最も似つかわしい貢献は政府開発援助(ODA)である。1990年代において日本は世界最大の供与国としての地位を誇った。しかし同年代後半からの減少ぶりを目を覆うばかりである。

1997年に1兆1687億円だった一般会計ODA予算は、2007年には7293億円にまで減少し、実に38%の減少であった。対照的に、アメリカ、EU(欧州連合)諸国は9・11テロ事件以降、一挙にODA予算の拡大に転じた。日本のODAはアメリカ

力の半分となり、イギリスに抜かれ、ほぼなくしてドイツ、フランスの後塵を拝する二つになろう。

1998年から2005年までの間に、日本の無償援助を50%以上削減された国の数

# ODA予算の激減に歯止めをかけよ

## 論 正



拓殖大学学長 渡辺 利夫

は、供与対象国142カ国中59カ国を数える。国際機関に対する日本の拠出金も激減した。その地位は2000年から2006年の間に、国連開発計画(UNDP)では第1位から第6位へ、国連人口基金(UNFPA)では第1位から第5位へ、国連児童基金(UNICEF)では第5位から第7位へ、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)では第2位から第4位へ、といった次第である。

長期的な国益を見据えよ ODA外交がいかに重要性をもつかは、今後10年ほどの間に生じるであろう日本の国際安全保障のことに少しでも想像力を働かせてみればすぐ

にでも理解できよう。国際テロリズムとの闘いはほとんど恒常的となる。日本の生命線である石油のシーレーンが脅かされる危険の可能性が高まっている。中国やインドなど石油不足国の経済的膨張

も、供与対象国142カ国中59カ国を数える。国際機関に対する日本の拠出金も激減した。その地位は2000年から2006年の間に、国連開発計画(UNDP)では第1位から第6位へ、国連人口基金(UNFPA)では第1位から第5位へ、国連児童基金(UNICEF)では第5位から第7位へ、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)では第2位から第4位へ、といった次第である。

は、資源の国際的争奪戦を激化させよう。海外での武力行使を禁止、武器取引にもみずからを厳しく律する一方、エネルギーや食糧を開発途上国に圧倒的に依存する日本が己の生存をま

つとめるための手段は「外交力」以外にはない。日本のこれまでの外交力を辛くも支えてきたのはODAなのであ

い。現下の厳しい財政状況のことを考えれば、ODA予算の多少の減少は致し方なしという気分が私にもないわけではない。とはいえ、1997年からのODA予算の減少率38

削減されたのであれば「質」の向上は待ったなしである。質向上への意欲はこころ

関係者の奮闘努力を祈る ODAの「量」がこれまで

削減されたのであれば「質」の向上は待ったなしである。質向上への意欲はこころ

は公共事業関係費予算の減少率19%よりもはるかに大きく、予算項目中最大である。ODAが国内政治の焦点にはなっていない。選挙の票にも結びつきにくいテーマである。これを知らないわけではない。

それにして38%減は常軌を逸している。長期的な国益を見据えてもう少し高い志でこ

## 「質」の向上は待ったなし

総理大臣のリーダーシップの下で日本のODA戦略を一元的に決定できる組織が生まれた。この戦略にもとづいてODAを企画・立案する組織として外務省内に国際協力局など関係部局が設置された。さらに従来、それぞれ個々の実施機関によって担われてきた技術協力、円借款、無償資金協力といった多様な日本のODAメニューが、国際協力機構(JICA)に統合されることになった。この統合により開発途上国のニーズに対応して各種メニューを適切に結びつけ、迅速にこれを展開することが可能となった。新生JICAの発足は2008年10月である。ODAの「上流」から「中流」を経て「下流」にいたる道筋を一本の線で結びつける組織的改変がなされたことは画期的である。組織と制度それ自体は完成した。真に効果的なODAを生み出しうるか否かは、この組織と制度に魂を入れる関係者の情熱と志操のいかにかかっている。奮闘努力を祈る。

「海外経済協力会議」が2006年4月に設置され、内閣

(わたなべ としお)